

第63期貸借対照表・損益計算書
平成26年6月27日



神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号
菊水電子工業株式会社
代表取締役社長 小林一夫

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,784,822	流動負債	1,147,265
現金及び預金	2,201,778	支払手形	241,500
受取手形	487,452	買掛金	299,577
売掛金	1,537,728	リース債務	3,730
有価証券	100,325	未払金	162,656
商品及び製品	394,124	未払費用	33,339
仕掛品	360,106	未払法人税等	200,210
原材料及び貯蔵品	437,835	未払消費税等	30,986
繰延税金資産	173,226	賞与引当金	131,149
その他の	92,246	製品保証引当金	10,329
固定資産	4,230,639	その他の	33,787
有形固定資産	(2,290,792)	固定負債	755,575
建物	548,785	長期未払金	80,467
構築物	16,408	リース債務	6,988
機械及び装置	120,773	繰延税金負債	248,829
車両運搬具	662	退職給付引当金	152,198
工具、器具及び備品	139,645	長期預り保証金	267,091
土地	1,454,495	負債合計	1,902,841
リース資産	10,021	(純資産の部)	
無形固定資産	(35,656)	株主資本	7,839,387
借地権	2,360	資本金	2,201,250
ソフトウエア	29,030	資本剰余金	2,737,648
電話加入権	4,266	資本準備金	2,736,250
投資その他の資産	(1,904,190)	その他資本剰余金	1,398
投資有価証券	986,695	利益剰余金	3,508,022
関係会社株式	103,705	利益準備金	233,600
出資金	1,410	その他利益剰余金	3,274,422
関係会社出資金	120,352	買換資産圧縮積立金	309,169
長期前払費用	1,852	特別償却準備金	4,813
差入保証金	14,460	別途積立金	2,550,000
その他の	677,731	繰越利益剰余金	410,439
貸倒引当金	△2,015	自己株式	△607,533
		評価・換算差額等	273,233
		その他有価証券評価差額金	273,233
資産合計	10,015,461	純資産合計	8,112,620
		負債純資産合計	10,015,461

損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から)
(平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	6,701,207
売 上 原 価	3,481,411
売 上 総 利 益	3,219,796
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,810,537
営 業 利 益	409,258
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	482
受 取 配 当 金	28,934
そ の 他	27,151
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	3,065
そ の 他	32,991
経 常 利 益	429,770
特 別 利 益	
投 資 有 働 証 券 売 却 益	7,297
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	629
税 引 前 当 期 純 利 益	436,438
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	267,455
法 人 税 等 調 整 額	△74,672
当 期 純 利 益	192,783
	243,654

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 …… 移動平均法による原価法
② その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 商品・製品・原材料 …… 総平均法
② 仕掛品 …… 個別法
③ 貯蔵品 …… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械及び装置 11年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間にわたり備忘価額まで均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として当事業年度の発生見込額を計上しております。また、個別の無償保証に係る修理費用の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

一部の特注品を対象として、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,521,411千円
- 過年度に取得した有形固定資産について、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物10,190千円であり、この圧縮記帳額を控除しております。
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	107,310千円
(2) 短期金銭債務	24,224千円
- 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	1,000,000千円

(損益計算書に関する注記)

- 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 24,190千円
- 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	615,548千円
仕入高	211,181千円
その他の営業費用	95,021千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

1. 流動の部

繰延税金資産

賞与引当金	46,689千円
製品保証引当金	3,677千円
研究開発費	81,980千円
その他	41,075千円
繰延税金資産小計	173,421千円
評価性引当額	△195千円
繰延税金資産合計	173,226千円
繰延税金資産の純額	173,226千円

2. 固定の部

繰延税金資産

退職給付引当金	54,182千円
その他	123,290千円
繰延税金資産小計	177,473千円
評価性引当額	△101,692千円
繰延税金資産合計	75,780千円

繰延税金負債

買換資産圧縮積立金	170,907千円
特別償却準備金	2,661千円
その他有価証券評価差額金	151,041千円
繰延税金負債合計	324,610千円
繰延税金負債の純額	248,829千円

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産 950円75銭
- 1株当たり当期純利益 28円46銭